

一帯一路研究会報告資料

轉換点の一帯一路
～現地調査等も踏まえて～

2019.6.20

JETROアジア経済研究所 大西康雄

- 1. 一帯一路構想の直面する課題**
- 2. 国際的批判への対応**
- 3. 問題の分析と成功モデルの模索**
- 4. 転換点の一帯一路構想**
- 5. 日中協力の可能性**

1. 一帯一路構想の直面する課題

(1) 中国と沿線国の外交摩擦

事前FSの不足、沿線国との協議不足

債務超過(「**債務の罫**」)の発生。投資プロジェクトの破綻。

(2) 既存の多国間枠組みとの調整

ユーラシア:ユーラシア経済連合(EAEU)、集団安全保障条約機構(CSTO)

欧州:中国・中東欧首脳会議(16+1) vs EU

多国間自由貿易協定の締結進まず

(3) 中国の意図の不透明さ

「**人類運命共同体**」理念を強調するも「朋友圈」形成の意図隠さず

(4) 中米経済摩擦の勃発と激化

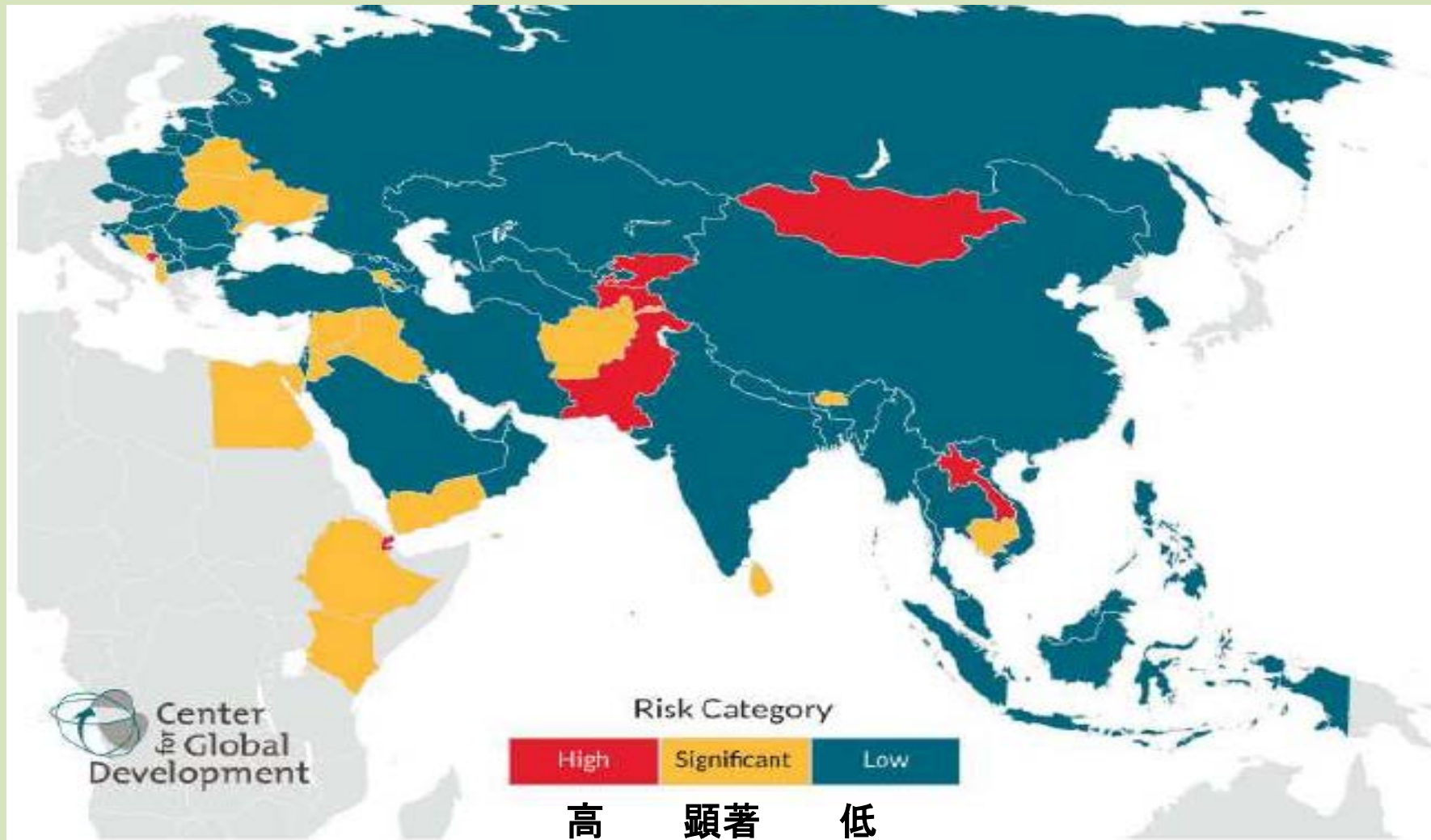
貿易摩擦 から 技術覇権・世界覇権争いへ

“六つの経済回廊” ⇒ 中国経済圏形成？



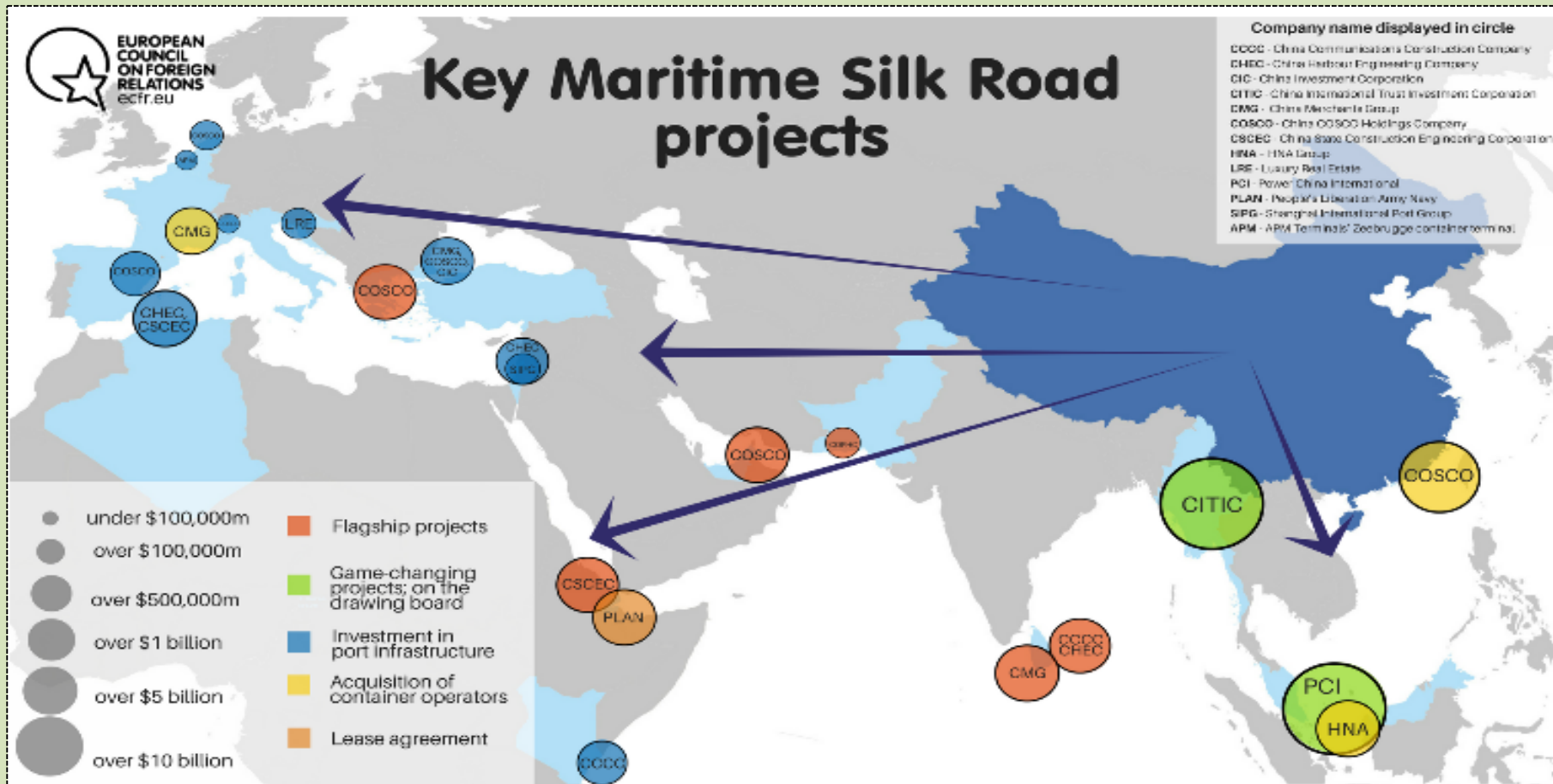
債務過剰(トラップ)問題

図



(出所) Hurley.J.et.al.(2018) Will China's Belt and Road Initiative Push Vulnerable Countries into Debt Crisis?

国有企業主導のインフラ建設と受入国



海運企業: 中国遠洋運輸集團總公司(China COSCO Holding Co.)

投資企業: 中国国際信託投資公司(China International Trust Investment Co.)

建設企業: 中国港灣工程有限責任公司(China Harbor Engineering Co.)

発電所建設企業: 中国電建集團(Power China International)

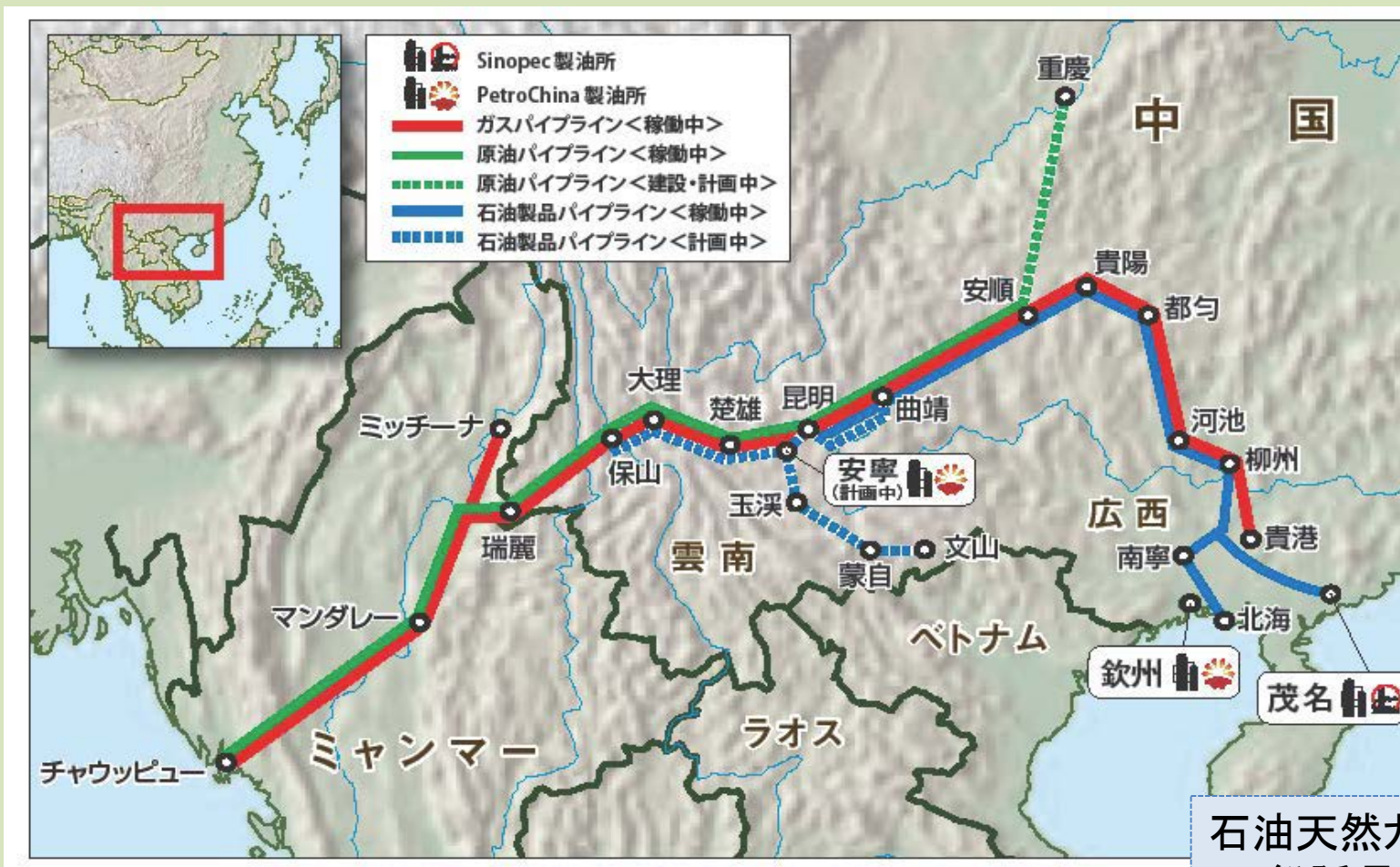
表 中国国有企業の一帯一路関連投資リスト(代表的20+社)

年\国	シンガポール	マレーシア	インドネシア	フィリピン	タイ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	ベトナム	パキスタン	インド	スリランカ	ネパール
2012												ハンバントタ港	
2013		ペナン大橋						石油パイプライン		港湾設備		ラジャパクサ空港	
2014		ペナン大橋								深水バース		コロンボ港 コンテナバース	
												※コロンボ ポートシティ	
2015								石油パイプライン					
2016							中国・ラオス鉄道			深水バース			
										軽軌鉄道			
2017		東海岸鉄道	発電所							発電所			
			発電所							発電所			
			ジャカルタ =バンドン 鉄道										
2018													

(出所)筆者作成

中国自身のエネルギー安保を目的とした投資例

図 中国・ミャンマー石油天然ガスパイプライン



石油天然ガスパイプライン:
総延長 2500Km
ミャンマー内 790Km

(出所) 石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (JOGMEC)

中米経済摩擦の本質

<米国の輸入制限措置>

- ・アンチダンピング課税、相殺関税
- ・セーフガード措置
- ・国家安全保障を理由とした輸入規制

<技術移転制限措置>

- ・ZTEへの懲罰金賦課、HUAWAY攻撃
- ・「中国製造2025」での補助金廃止要求
- ・敏感な技術への投資制限
- ・知財保護徹底要求

国防権限法(2018年8月)

⇒ HUAWAY、ZTEを政府調達から排除

ペンス副大統領演説(2018年10月)

⇒ 中国のハイテク戦略、**一帯一路**を批判

同上G20演説(2018年11月)

⇒ **自由で開かれたインド・太平洋戦略** 再度強調。資金支援(600億ドル)表明

中国としては当然の産業政策で旗は降ろせず

『中国製造2025』における十大重点分野

- (1)次世代情報技術産業
- (2)ハイエンド工作機械、ロボット
- (3)航空・宇宙用設備
- (4)海洋工程設備、ハイテク船舶
- (5)先進的軌道交通設備
- (6)省エネルギー・新エネルギー自動車
- (7)電力設備
- (8)農業用機器
- (9)新素材
- (10)バイオ医薬・高性能医療器械

(出所)「国務院『中国製造2025』に関する通知」

2. 国際的批判への対応

第2回国際ハイレベルフォーラム(2019年4月末)への準備

2018年8月「一帯一路建設任務5周年座談会」

習演説

- ・貿易投資レベル向上、対外開放の新局面切り拓く
- ・一帯一路は「中国クラブ」でなく、開かれたプラットフォーム
- ・現地住民向け民生プロジェクト提起
- ・中国企業による投資・経営の法順守
- ・環境保護、社会的責任強調

寧(一帯一路建設指導小組弁公室副主任)記者会見

- ・一帯一路は少なからぬリスクに直面
- ・一部の国に疑念が存在、中国企業が投資・経営面で困難に直面
- ・協力し、発展する中で問題解決を図る

2018年9月 中国アフリカ協力フォーラム(FOCAC)

習演説「8大行動」(「10大協力計画」(2015年@ヨハネスブルク)が基礎)

- ①産業促進、②インフラの相互接続、③貿易円滑化、④グリーン発展、⑤能力開発、⑥健康・衛生、⑦人的・文化的交流、⑧平和・安全保障

「中アフォーラム・北京行動計画(2019~21)」

「より緊密な中国・アフリカ運命共同体に関する北京宣言」

資金保障枠組み 600億\$ の内容

無償援助・無利息借款・優遇借款	150億\$
貸付限度額設定	200億\$
中ア開発性金融特別基金支援	100億\$
対アフリカ輸入貿易融資特別基金支援	50億\$
中国企業の直接投資(向こう3年間)	100億\$

3. 問題の分析と成功モデルの模索

2018年入り後、国内の大学、研究機関、シンクタンクに実態調査の指示

<分析手法とポイント>

①総合指数による評価

国家情報センター 《一带一路大数据報告2018》

政策・制度の交流、インフラ連結、貿易交流、資金融資、民心 を指標化し総合評価
⇒ロシア90.60、カザフスタン79.77、パキスタン77.07、韓国76.17、ベトナム75.25

②構想対象国家のカントリー・リスク評価

中国社科院世界政治経済研究所《中国海外投資国家風険評級報告 2018》

既存のカントリーリスク手法での評価

⇒マレーシア(A)13位、カザフ(BBB)22位、 タイ(同)26位、スリランカ(同)37位...

③海外投資評価:海外園区の客観評価

《“一带一路”倡議下中国海外園区建設与発展報告 2018》

海外工業園区(81)、構想沿線国園区(45)を指数評価し、順位付け

⇒龍江(越)、ラヨー(タイ)、スエズ(エジプト)、ザンビア、華夏幸福新都市(越)

一帶一路構想關連報告書例



4. 転換点の一带一路構想

第2回国際ハイレベルフォーラム 開催(19年4月)

150以上の国・国際組織、38の各国・国際組織リーダーがラウンドテーブル討議に参加。多数の協力文書署名

習演説のポイント

- ① 一带一路は排他的枠組みでない
- ② 国際ルールを遵守したプロジェクト建設、ビジネスと財政の持続可能性を確保
- ③ シルクロード基金等による資金供給を継続、国際金融機関・各国金融機関との第三国協力推進
- ④ 貿易・投資における保護主義に反対
- ⑤ 各国との科学技術交流・人的交流を促進
- ⑥ 中国の企業・留学生・学者への平等な処遇を希望

表 一帯一路構想と米の対外経済政策比較

中 国	ア メ リ カ
広域開発計画による成長	貿易・投資自由化で広域の経済成長実現
陸上ルート重視	海上ルート重視
中進国も対象	貧困・低所得国重視
政府・国有企業主導による推進	民間経済活動の後追い
具体的開発プロジェクト提案	被援助国と共同でプロジェクト組成
二国間資金供与重視	国際機関経由の資金供与重視
国内後進地域への配慮強い	無し

(出所) 筆者作成

5. 日中協力の可能性 一帯一路のダイナミズムの中で

①インフラ建設

中国企業タイドがほとんど。競争力でも中国企業に及ばず。
中国企業が実行できない分野・技術の関与、サプライヤーとしての関与

②FTA網建設

日中韓FTA、RCEPなどでの協力
より高度なFTAへの誘導の可能性

③企業レベルの協力

協力チャンス多し。サブコントラクターとしての関与

④「中国標準」への対応

米中技術覇権争いの中で判断迫られる

中国が締結済み、または交渉・検討中のFTA

締結済みのFTA	交渉中のFTA	検討中のFTA
中国＝オーストラリア	東アジア地域包括的経済連携 (RCEP)	中国＝インド
中国＝韓国	中国＝GCC	中国＝コロンビア
中国＝スイス	中日韓	中国＝モルドバ
中国＝アイスランド	中国＝スリランカ	中国＝フィジー
中国＝コスタリカ	中国＝パキスタン(第2段階)	中国＝ネパール
中国＝ペルー	中国＝モルディブ	中国＝モーリシャス
中国＝シンガポール	中国＝ジョージア	
中国＝ニュージーランド	中国＝イスラエル	
中国＝チリ	中国＝ノルウェー	
中国＝パキスタン		
中国＝ASEAN		
内地と香港・マカオのより緊密な 経済貿易関係の構築に関する 手配		
中国＝ASEANアップグレード		

(注)ハイライトは一带一路沿線国

(出所)中国自由貿易区サービス網

图 海のシルクロード沿いの域外経済合作区分布



(出所) 中国商務部 <http://www.cocz.org/index.aspx>

域外経済貿易合作区関連の優遇措置(中国政府分)

<資金面>

- ・資格審査に合格した企業は、協力区発展資金の支援を受けられる
- ・直接的資金補助、利子補給など

<税>

- ・協力区への設備、原材料輸出に対する税の減免・還付

<審査手続き>

- ・プロジェクト審査、外貨審査手続きを簡素化

<出入国、税関>

- ・関係人員の出入国時の通関に便宜を図る
- ・協力区向け設備・機械や従業員用事務・生活物資につき通関検査免除

<投資先国政府との協議>

- ・投資先国政府に土地・税収・労働者政策、貿易投資の利便性強化につき協議

<地方政府の付加的奨励策>

インフラ建設、直接投資通じた「中国規格」浸透

例①レール規格：ケニア鉄道建設（ナイロビ～モンバサ港）

例②都市交通システム・安全管理システム
アフリカ（NHKクローズアップ現代 2018. 4. 10報道）

例③携帯電話規格
アフリカ、東南アジア、南アジア

例④サービス規格
WeChat（右画像）



撮影：伊藤亜聖氏

安倍総理訪中時の動向

対中ODAの終了宣言 援助から協力へ

「第三国市場協力フォーラム」(2018年10月26日)

52件 成約 (180億ドル)

「協力協定」、「協議書」、「意向書」、「協力覚書」等方向性のみ示したものが多い一方、充電規格での協力、水素ステーション建設での協力、東南アジアの液化天然ガスプラント建設での協力など注目すべき内容も。

金融分野の協力は額が大きい

野村と中国投資との1000億円ファンド設立合意

3兆円の通貨スワップ協定など

<アジア経済研究所 参考分献>

『「一帯一路」構想の展開と日本』 上海社会科学院・アジア経済研究所

http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Seisaku/2017_1_10_001.html

『習近平「新時代」の中国』 大西康雄編（2019年2月 アジア経済研究所）

<https://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Books/Sensho/050.html>

<URL>

JETROアジア経済研究所 <http://www.ide.go.jp>



<http://www.ide.go.jp/Japanese/IDESquare.html>

世界を見る眼 「アジアに浸透する中国」

